

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報・総務部長

(氏名) 長谷川 友之

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 052-824-2072

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	318,070	△15.9	19,679	△17.0	23,017	△12.2	12,096	19.4
21年3月期第3四半期	378,376	—	23,710	—	26,229	—	10,128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	45.19	45.16
21年3月期第3四半期	37.64	37.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	332,950	204,964	61.2	761.35
21年3月期	337,667	199,371	58.3	735.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 203,784百万円 21年3月期 196,790百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	12.00	26.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当2円を含んでおります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	444,000	△7.9	23,000	15.6	26,000	1.7	14,500	△5.0	54.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	277,535,866株	21年3月期	277,535,866株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	9,873,332株	21年3月期	9,886,894株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	267,654,062株	21年3月期第3四半期	269,132,562株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月30日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しと異なる結果がありうることをご承知おきください。業績予想に関しては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(参考) 平成22年3月期第3四半期 (3か月) の連結業績 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	118,648	△2.6	9,723	50.2	9,632	△5.0	7,176	—
21年3月期第3四半期	121,778	—	6,472	—	10,136	—	△1,602	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	26.81	26.79
21年3月期第3四半期	△5.99	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、各国の景気刺激策に支えられ、下げ止まりの兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や円高傾向などにより、当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明であり、依然として予断を許さない状況となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナス影響に加え、景気減速の影響により主にマシナリー・アンド・ソリューション事業において減収となり、売上高は前年同期比15.9%減の3,180億7千万円となりました。営業利益は経費削減などの利益改善効果があるものの、為替のマイナス影響に加え、マシナリー・アンド・ソリューション事業での減収などにより、前年同期比17.0%減の196億7千9百万円となり、経常利益は前年同期比12.2%減の230億1千7百万円となりました。当四半期純利益は、退職給付制度改定に伴う特別損失を計上しましたが、前年同期に計上した投資有価証券評価損が無くなったことに加え、税効果会計の影響による法人税等の減少などにより、前年同期比19.4%増の120億9千6百万円となりました。

*当第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 93.73円 ユーロ : 132.69円

*前第3四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 102.25円 ユーロ : 150.80円

(2) 当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 2,530億7千6百万円(前年同期比△12.1%)

●通信・プリンティング機器 2,253億8千3百万円(前年同期比△12.1%)

為替のマイナス影響に加え、上半期の厳しい市場環境の影響を受け、米州・欧州において売上が減少し、全体でも減収となりました。

●電子文具 276億9千2百万円(前年同期比△12.1%)

主に欧米で売上が減少したことに加え、為替のマイナス影響もあり、減収となりました。

営業利益 214億4千5百万円(前年同期比+6.3%)

為替のマイナス影響があるものの、売上構成の変動や経費削減による利益改善効果などにより、全体では増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 204億7千2百万円(前年同期比△15.4%)

為替のマイナス影響に加え、主に欧州で売上が減少したことにより、減収となりました。

営業利益 9億2千4百万円(前年同期比△37.9%)

販売費及び一般管理費などの減少による利益改善効果があるものの、売上の減少により、全体では減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 191億6千1百万円(前年同期比△48.3%)

●工業用マシン 112億4千6百万円(前年同期比△28.6%)

縫製産業における設備投資需要の低迷により、特に上半期において減収となりました。

●産業機器 79億1千4百万円(前年同期比△62.8%)

景気減速の影響による設備投資需要の低迷により、特に上半期において大幅な減収となりました。

営業損失 30億3千8百万円(前年同期 営業利益 14億7千8百万円)

経費削減などによる利益改善効果があるものの、大幅な売上の減少により、営業損失となりました。

4) その他事業

売上高 253億6千万円(前年同期比△13.5%)

その他事業全般において売上が減少し、減収となりました。

営業利益 3億4千8百万円(前年同期比△38.5%)

販売費及び一般管理費などの減少による利益改善効果があるものの、売上の減少により、減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金が増加したものの、たな卸資産の減少などにより、前期末に比べ47億1千6百万円減少し、3,329億5千万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前期末に比べ103億9百万円減少し、1,279億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ55億9千2百万円増加し、2,049億6千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動から342億4千6百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に131億7千万円、財務活動に131億4千7百万円の資金を支出した結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は556億8千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は207億2千1百万円で、減価償却費149億5千1百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の減少64億7千万円、仕入債務の増加104億1千1百万円、未払費用の減少122億7千万円などによる資金増減があり、法人税等の支払44億4千4百万円などを差し引いた結果、342億4千6百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出77億8千7百万円、無形固定資産の取得による支出37億9千6百万円、関係会社株式の取得による支出18億6千2百万円などにより、131億7千万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少77億2千7百万円、配当金の支払53億7千5百万円などにより、131億4千7百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の世界的な経済状況を踏まえまして、平成22年3月期の連結業績予想を以下の通り変更いたします。

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	4,440	4,822	△7.9%	4,300	3.3%
営業利益	230	199	15.6%	180	27.8%
経常利益	260	256	1.7%	210	23.8%
当期純利益	145	153	△5.0%	125	16.0%
為替レート(円)					
米ドル	93.03	100.62	-	93.00	-
ユーロ	132.22	144.43	-	132.00	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、通信カラオケ事業の譲受による影響及び、通信・プリンティング機器の増加などにより、前回予想を上回る見込みです。利益面では、販売費及び一般管理費の減少に加え、通信・プリンティング機器の売上増加影響などにより、前回予想を上回る見込みです。

また、20ページに「重要な後発事象」として記載しております、「株式取得による会社等の買収」につきまして、当連結業績予想にその影響を含んでおります。

なお、平成22年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=90円・1ユーロ=130円と想定しております。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

単位：億円

		平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	3,036	3,294	△7.8%	2,984	1.7%
	電子文具	374	413	△9.4%	368	1.6%
	計	3,410	3,707	△8.0%	3,352	1.7%
パーソナル・アンド・ホーム事業		275	307	△10.3%	274	0.4%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用ミシン	166	191	△13.1%	179	△7.3%
	産業機器	140	226	△37.9%	109	28.4%
	計	306	417	△26.6%	288	6.3%
その他事業		449	392	14.6%	386	16.3%
合計		4,440	4,822	△7.9%	4,300	3.3%

2) 事業セグメント別営業利益

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	241	181	32.8%	189	27.5%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	11	18	△37.7%	10	10.0%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	△31	△8	-	△31	-
その他事業	9	8	8.1%	12	△25.0%
合計	230	199	15.6%	180	27.8%

3) 所在地別売上高

単位：億円

	平成22年3月期 今回予想 (A)	平成21年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成22年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,015	1,052	△3.5%	934	8.7%
米州	1,424	1,589	△10.4%	1,387	2.7%
欧州	1,448	1,660	△12.8%	1,424	1.7%
アジア他	553	521	6.1%	555	△0.4%
合計	4,440	4,822	△7.9%	4,300	3.3%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準

当連結会計年度より一部の連結子会社について「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

退職給付会計

当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、平成21年10月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）に従って終了損失額を、退職給付制度改定損として特別損失に2,985百万円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,519	45,970
受取手形及び売掛金	65,214	66,248
有価証券	819	865
たな卸資産	※ 65,449	※ 71,990
その他	17,194	24,009
貸倒引当金	△1,824	△1,945
流動資産合計	203,372	207,138
固定資産		
有形固定資産	64,489	70,702
無形固定資産	14,791	15,607
投資その他の資産		
投資有価証券	26,533	23,119
その他	31,544	28,823
貸倒引当金	△7,781	△7,723
投資その他の資産合計	50,296	44,218
固定資産合計	129,577	130,528
資産合計	332,950	337,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,789	24,067
短期借入金	2,338	9,857
1年内返済予定の長期借入金	2,000	44
未払法人税等	3,880	2,707
賞与引当金	3,637	5,510
製品保証引当金	5,995	4,847
著作権費用引当金	1,003	987
その他	38,984	52,048
流動負債合計	90,629	100,069
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	3,000	5,000
退職給付引当金	6,506	5,859
その他	12,350	11,866
固定負債合計	37,357	38,226
負債合計	127,986	138,295

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,147	16,134
利益剰余金	204,109	197,082
自己株式	△11,671	△11,671
株主資本合計	227,795	220,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,992	△30
繰延ヘッジ損益	475	3,114
為替換算調整勘定	△26,479	△27,048
評価・換算差額等合計	△24,010	△23,964
新株予約権	195	195
少数株主持分	983	2,385
純資産合計	204,964	199,371
負債純資産合計	332,950	337,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	378,376	318,070
売上原価	215,615	175,548
売上総利益	162,761	142,522
販売費及び一般管理費	139,050	122,843
営業利益	23,710	19,679
営業外収益		
受取利息	1,851	463
受取配当金	324	412
為替差益	3,599	3,823
持分法による投資利益	127	67
デリバティブ評価益	—	698
その他	499	523
営業外収益合計	6,401	5,989
営業外費用		
支払利息	657	387
売上割引	2,027	1,674
デリバティブ評価損	551	—
その他	647	590
営業外費用合計	3,883	2,651
経常利益	26,229	23,017
特別利益		
固定資産売却益	899	1,514
投資有価証券売却益	259	—
貸倒引当金戻入額	528	86
製品保証引当金戻入額	330	—
著作権費用引当金戻入額	459	—
その他	157	409
特別利益合計	2,635	2,010
特別損失		
固定資産売却損	202	195
固定資産除却損	1,359	333
減損損失	111	262
投資有価証券売却損	256	1
投資有価証券評価損	3,781	—
関係会社株式評価損	—	36
関係会社出資金評価損	—	272
退職給付制度改定損	—	2,985
その他	375	218
特別損失合計	6,086	4,306
税金等調整前四半期純利益	22,777	20,721
法人税等	12,791	8,738
少数株主損失(△)	△142	△113
四半期純利益	10,128	12,096

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	121,778	118,648
売上原価	69,796	65,311
売上総利益	51,981	53,336
販売費及び一般管理費	45,509	43,613
営業利益	6,472	9,723
営業外収益		
受取利息	378	155
受取配当金	88	203
為替差益	4,931	70
持分法による投資利益	35	106
その他	263	283
営業外収益合計	5,697	819
営業外費用		
支払利息	435	106
売上割引	685	619
デリバティブ評価損	802	42
その他	111	141
営業外費用合計	2,033	910
経常利益	10,136	9,632
特別利益		
固定資産売却益	813	1,343
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	10	23
著作権費用引当金戻入額	459	—
その他	144	388
特別利益合計	1,429	1,755
特別損失		
固定資産売却損	40	83
固定資産除却損	938	159
減損損失	111	262
投資有価証券評価損	3,722	—
関係会社出資金評価損	—	272
退職給付制度改定損	—	3
その他	331	164
特別損失合計	5,145	946
税金等調整前四半期純利益	6,421	10,441
法人税等	8,091	3,301
少数株主損失(△)	△68	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,602	7,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,777	20,721
減価償却費	16,854	14,951
減損損失	111	262
のれん償却額	575	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	547
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△930	1,708
著作権費用引当金の増減額 (△は減少)	1,753	—
受取利息及び受取配当金	△2,176	△875
支払利息	657	387
為替差損益 (△は益)	3,203	560
デリバティブ評価損益 (△は益)	551	△698
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△67
固定資産売却損益 (△は益)	△696	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△985
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,781	—
関係会社株式評価損	—	36
関係会社出資金評価損	—	272
退職給付制度改定損	—	2,985
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,307	1,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,926	6,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,618	10,411
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,793	△12,270
その他	△11,219	△8,475
小計	15,759	38,068
利息及び配当金の受取額	2,176	946
利息の支払額	△584	△324
法人税等の支払額	△8,612	△4,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,738	34,246

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	500	100
有形固定資産の取得による支出	△15,760	△7,787
有形固定資産の売却による収入	1,648	2,276
無形固定資産の取得による支出	△5,354	△3,796
無形固定資産の売却による収入	68	9
投資有価証券の取得による支出	△2,595	△90
投資有価証券の売却による収入	768	0
関係会社株式の取得による支出	△99	△1,862
営業譲受による支出	△1,202	—
出資金の払込による支出	—	△26
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,458
長期貸付金の回収による収入	56	2
その他	△277	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,246	△13,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,256	△7,727
長期借入金の返済による支出	△76	△44
社債の償還による支出	△350	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,009	△3
配当金の支払額	△6,801	△5,375
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,980	△13,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,071	611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,559	8,540
現金及び現金同等物の期首残高	83,218	46,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 46,659	※ 55,687

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	プリンテイング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,499	9,424	7,810	11,043	121,778	—	121,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,945	4,945	(4,945)	—
計	93,499	9,424	7,810	15,989	126,724	(4,945)	121,778
営業費用	88,086	8,061	8,290	15,814	120,252	(4,945)	115,306
営業利益 (△は営業損失)	5,413	1,363	△480	175	6,472	—	6,472

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	プリンテイング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,824	8,526	8,705	9,593	118,648	—	118,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,526	1,526	(1,526)	—
計	91,824	8,526	8,705	11,120	120,175	(1,526)	118,648
営業費用	82,219	7,549	9,687	10,995	110,452	(1,526)	108,925
営業利益 (△は営業損失)	9,604	976	△982	124	9,723	—	9,723

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,822	24,196	37,029	29,328	378,376	—	378,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	9,317	9,317	(9,317)	—
計	287,822	24,196	37,029	38,645	387,694	(9,317)	378,376
営業費用	267,644	22,708	35,551	38,079	363,983	(9,317)	354,665
営業利益	20,178	1,488	1,478	566	23,710	—	23,710

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	253,076	20,472	19,161	25,360	318,070	—	318,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,885	4,885	(4,885)	—
計	253,076	20,472	19,161	30,245	322,956	(4,885)	318,070
営業費用	231,631	19,548	22,199	29,897	303,276	(4,885)	298,391
営業利益 (△は営業損失)	21,445	924	△3,038	348	19,679	—	19,679

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で229百万円、その他事業で83百万円減少しております。

なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,738	39,989	43,112	11,938	121,778	—	121,778
(2) セグメント間の内部 売上高	70,868	248	632	54,854	126,604	(126,604)	—
計	97,606	40,238	43,744	66,793	248,382	(126,604)	121,778
営業費用	98,734	40,102	40,641	64,748	244,225	(128,919)	115,306
営業利益（△は営業損失）	△1,127	136	3,103	2,045	4,157	2,315	6,472

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,227	37,973	40,330	15,116	118,648	—	118,648
(2) セグメント間の内部 売上高	60,433	444	696	42,359	103,933	(103,933)	—
計	85,661	38,417	41,027	57,476	222,582	(103,933)	118,648
営業費用	82,571	37,385	37,878	54,956	212,791	(103,866)	108,925
営業利益	3,089	1,032	3,148	2,519	9,790	(67)	9,723

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,535	122,978	130,071	41,790	378,376	—	378,376
(2) セグメント間の内部 売上高	211,122	1,010	2,653	149,318	364,104	(364,104)	—
計	294,657	123,989	132,725	191,109	742,481	(364,104)	378,376
営業費用	284,764	121,915	126,254	188,828	721,763	(367,097)	354,665
営業利益	9,893	2,073	6,470	2,280	20,717	2,993	23,710

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,320	106,411	105,386	40,952	318,070	—	318,070
(2) セグメント間の内部 売上高	162,011	1,132	1,869	112,726	277,739	(277,739)	—
計	227,332	107,544	107,255	153,678	595,810	(277,739)	318,070
営業費用	223,241	105,110	99,327	147,752	575,432	(277,040)	298,391
営業利益	4,090	2,433	7,927	5,925	20,378	(699)	19,679

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で315百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	40,339	43,573	15,686	99,600
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	121,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.1	35.8	12.9	81.8

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	37,910	40,844	18,638	97,393
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	118,648
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.0	34.4	15.7	82.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	124,239	131,721	61,025	316,986
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	378,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.8	34.8	16.1	83.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	106,372	106,343	49,129	261,845
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	318,070
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.4	33.4	15.4	82.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。	※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。
商品及び製品 47,318 百万円	商品及び製品 56,490 百万円
仕掛品 7,041	仕掛品 2,603
原材料及び貯蔵品 11,090	原材料及び貯蔵品 12,896
合計 65,449	合計 71,990

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 45,191 百万円	現金及び預金勘定 56,519 百万円
MMF 1,703	投資信託 519
フリー・ファイナンシャル・ファンド 104	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,351
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 340	現金及び現金同等物 55,687
現金及び現金同等物 46,659	

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

平成21年10月30日に当社及び当社の連結子会社である株式会社エクシング（以下「エクシング」）と株式会社USEN（以下「USEN」）との間で締結いたしました、株式会社BMB（以下「BMB」）の発行済株式の全部を取得することに関する株式譲渡契約に基づき、平成22年1月20日に、USENよりエクシングへBMBの全株式の譲渡が完了しました。

なお、買収に関する事項の概要は以下の通りであります。

1. その旨及び目的

当社グループは、エクシングにおいて「JOYSOUND」ブランドで通信カラオケ事業を展開しており、新規事業分野であるネットワーク&コンテンツ事業において、エクシングの顧客・事業基盤やコンテンツを活用した事業の推進に取り組んでおります。

かかる状況下、BMB を子会社に有するUSEN とカラオケ事業全般について協議を進めていく中、エクシングとBMB が販売面、商品開発面等で一体化し、事業シナジーを実現することで、カラオケ市場における優位なポジションを確立でき、顧客基盤拡大によるブラザーグループ全体の成長が期待できると判断いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社 USEN

3. 買収した会社の名称事業内容、規模

名称

株式会社 BMB

事業内容

業務用・家庭用カラオケ機器の開発・販売及びカラオケルームの運営

規模

資本金 11,638百万円、 売上高（平成21年8月期）39,804百万円

4. 株式取得の時期

平成22年1月20日

5. 取得した株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

取得した株式の数

69,032,236 株

取得価格

1円

取得後の持分比率

100%

6. その他重要な特約等がある場合にはその内容

株式取得価格1円にて本株式取得後、BMBのUSENに対する借入金について、BMBとUSEN間の債権債務を清算した後の残額230億円を当社グループが返済いたしました。